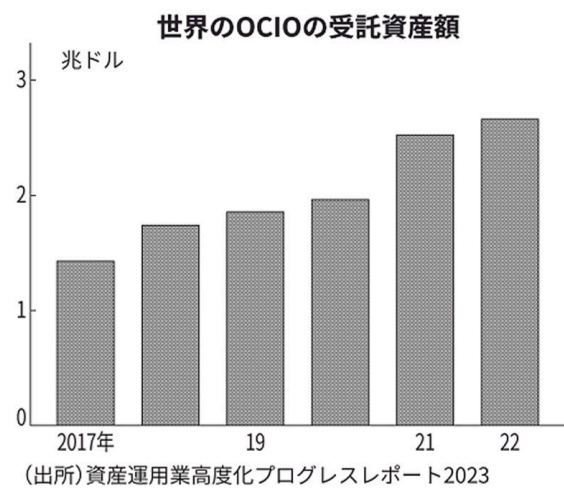
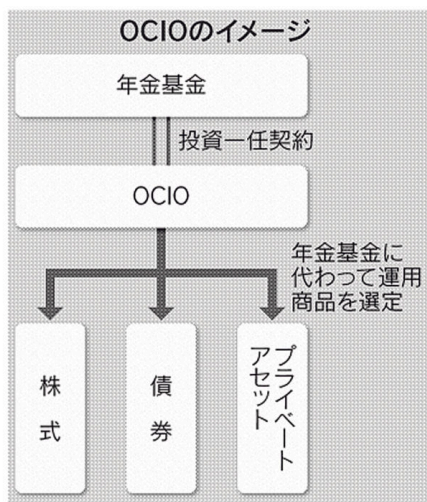


# ゴールドマン 年金包括受託

## 外部から専門家、運用戦略まで



## 基金の人材不足を補完

米ゴールドマン・サックスは日本で、企業年金基金などの運用を包括的に請け負う事業に参入する。ゴールドマンが外部の運用会社から投資責任者を選び、運用戦略もつくるのが特徴で、運用利回りの改善につなげる。欧米で普及する手法を持ち込み、資産運用ビジネスの拡大を目指す。

日本の確定給付型の企業年金の加入者は約900万人に上り、資産残高は約86兆円に達する。これまで自前の運用専門家が乏しく、利回り目標を低く設定する年金基金が多かった。人財不足の解消によって企業年金の運用成績が向上すれば、年金加入者の将来受け取る年金額が増えることになる。

ゴールドマンが資産運用部門のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)を通じて始めるのは、OCIO(アウトソースド・チーフ・インベスメント・オフィサー)と呼ばれる事業だ。ゴールドマンが企業年金ごとに運用戦略をつくり、その戦略に合った運用の専門家を選任。その専門家が運用責任者として、運用商品の選定などの実務を担う。

仮に運用成績が低迷した場合、ゴールドマンが責任者の交代や後任選任も主導する。これまで企業年金は生命保険会社や信託銀行に運用会社を取りまとめる総幹事の役割を託し、総幹事が拠出金の受け入れや配分、年金給付などの事務を実施してきた。ゴールドマンが日本で始めるOCIOは事務に加え、運用戦略の作成や運用商品の入れ替えなども請け負い、従来の総幹事より踏み込んだ役割を果たす。

OCIOは欧米の年金基金では一般的な手法だ。外部の専門家が運用を全面的に担うことで、プライベートアセット(未公開資産)を組み入れるなど高度な運用が可能になる。日本の企業年金は運用能力の高い人材に乏しいため、保守的な運用をせざるを得ず、高い利回り目標を設定できなかった。OCIOを採用すれば、自社で年金運用の専門家を育成する必要がなくなることから、ゴールドマンは大手から中小まで幅広い規模の企業年金から需要があるとみている。

まず10月に外資系企業の子会社の年金基金向けに提供を始め、財団や医療法人、学校法人といった機関にも対象を広げていく方針だ。

世界のOCIOの受託資産額は2022年時点で2兆6600億ドル(約380兆円)で、5年前の17年に比べ86%増えた。米金融企業のSEIはOCIOの資産額が28年までに4兆ドル近くまで拡大すると予測する。ゴールドマンは2022年末時点で世界で約2450億ドルを受託する大手で、日本でも商機が大きいと判断した。

OCIOの契約を結んだ企業年金は、ゴールドマンの運用商品で運用する必要はない。ゴールドマンが数千億円規模を受託した場合の手数料率は年0.1%を下回る水準となる見通しで、この手数料が主な収入源となる。